



2025年3月期 第2四半期（中間期） 決算説明会資料

日本精機株式会社（証券コード：7287）

2024年11月28日

目次

1. 2025年3月期 第2四半期（中間期） 決算概要
2. 2025年3月期 通期業績予想
3. 中期経営計画 2026の進捗状況
4. 資本政策・株主還元
5. 参考情報

2025年3月期 第2四半期（中間期） 決算概要

実績

2025年 3月期 第2四半期（中間期）

1. 売上収益はUSDドル、ユーロなどの外貨で円安の影響を受け中間期では過去最高
 - 営業利益は前期の47億円に対し、今期は34億円
 - 為替影響を除く米州、中国で販売台数が減少となった影響と原材料費・人件費等の高騰の売価反映の遅れにより減益

見通し

2025年 3月期 通期

1. 売上収益は米州、中国で販売台数が減少となるものの、為替影響により前年並みを予想
 - 営業利益は欧州における収益改善活動および各種費用高騰分の得意先からの回収などで挽回を目指す
2. 業績予想および配当予想に変更はなし

2025年3月期 第2四半期（中間期） 決算概要

2025年3月期 第2四半期（中間期） 業績

■ 売上収益

1,524億円

前年同期比（増減率）

+22億円（+1.5%）

■ 営業利益

34億円

前年同期比（増減率）

-13億円（-28.1%）

■ 税引前利益

23億円

前年同期比（増減率）

-69億円（-74.7%）

■ 親会社の所有者に帰属する 中間利益

7億円

前年同期比（増減率）

-9億円（-55.3%）

増収減益要因

売上収益

米州、中国で販売台数が減少したものの、円安の影響により増収

営業利益

販売台数が減少となった影響と原材料費・人件費等の高騰の売価反映の遅れにより減益

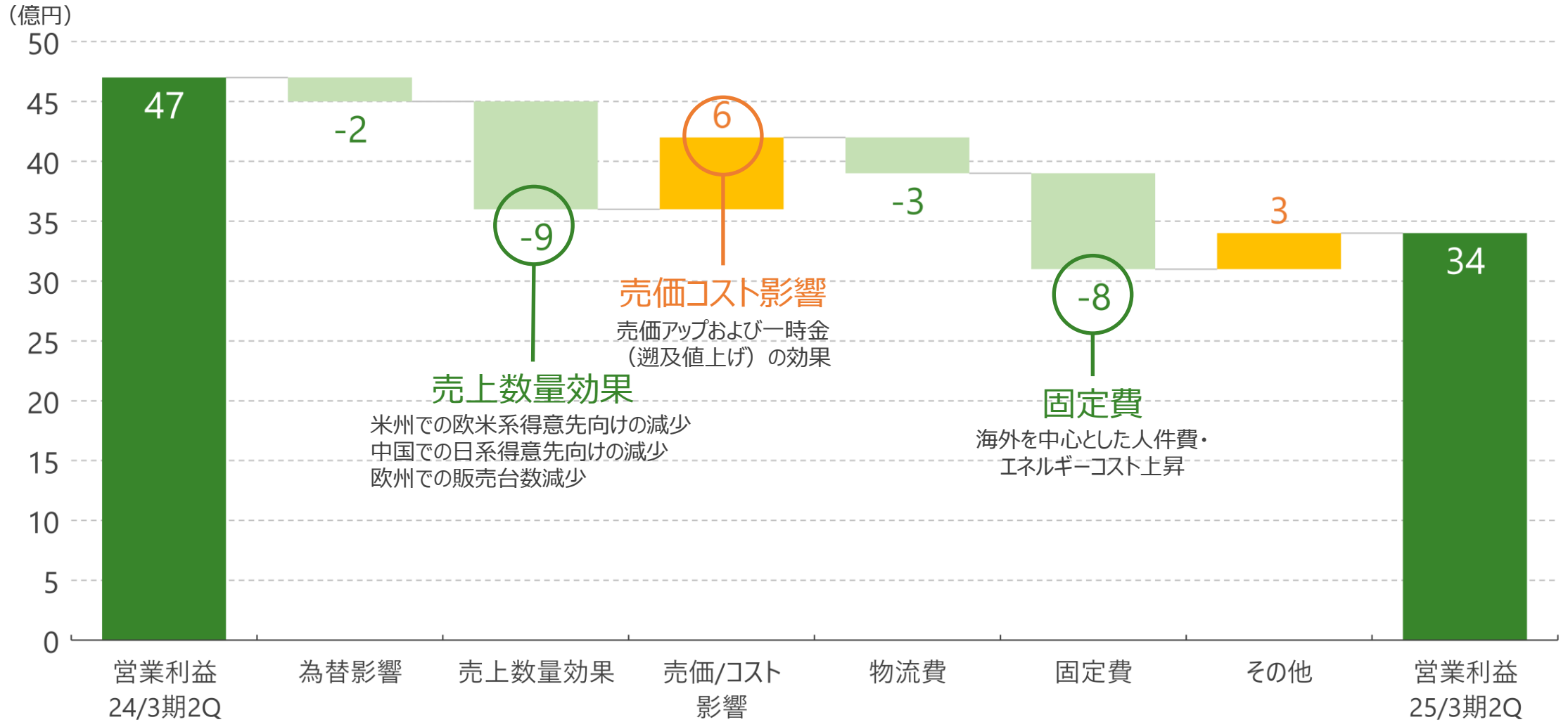
親会社の所有者に帰属する中間利益

円安の進行で支払債務の評価損が膨らみ、為替差損の計上により減益

\$ 為替：1ドル = 152.78円 前年同期比 11.72円安

営業利益変動の要因

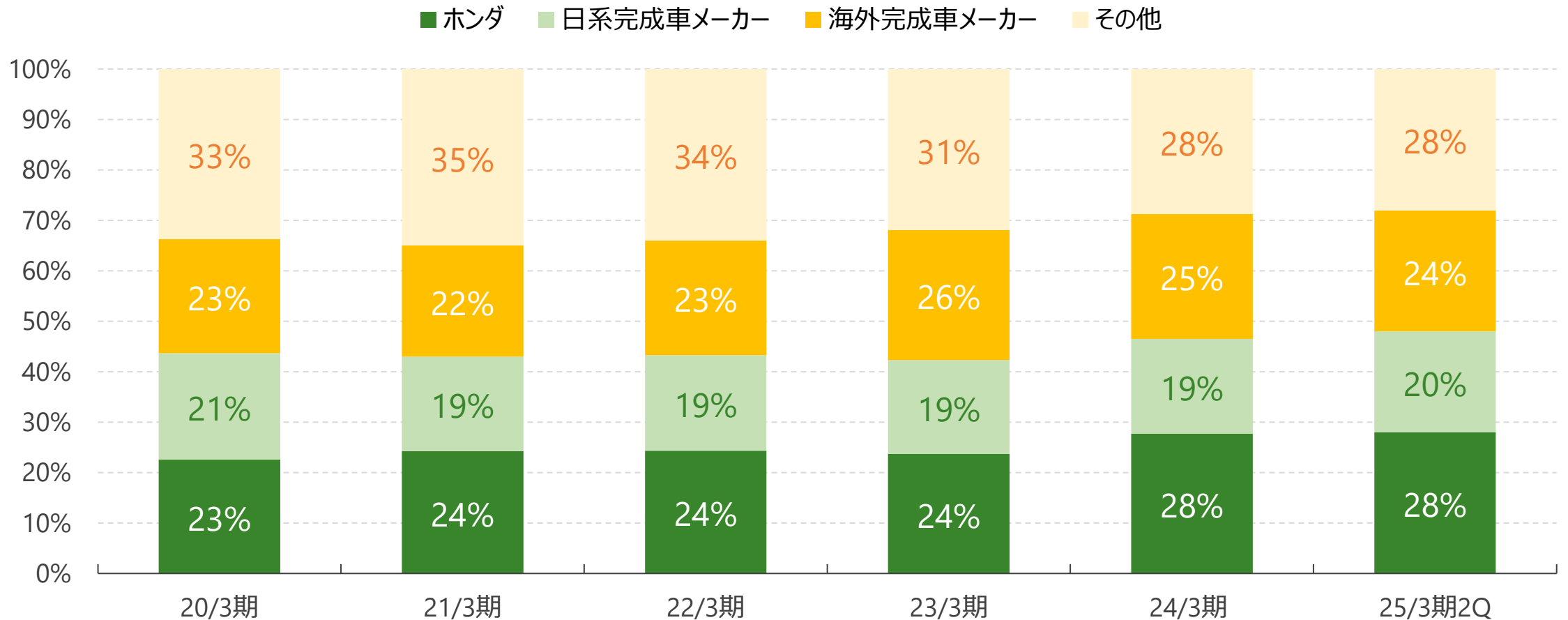
2025年3月期 第2四半期（中間期） 営業利益 前年同期比



主要顧客別における当社売上収益の構成

顧客別売上収益構成

北米でのホンダ向け売上増加により、売上収益に占めるホンダの割合が増加

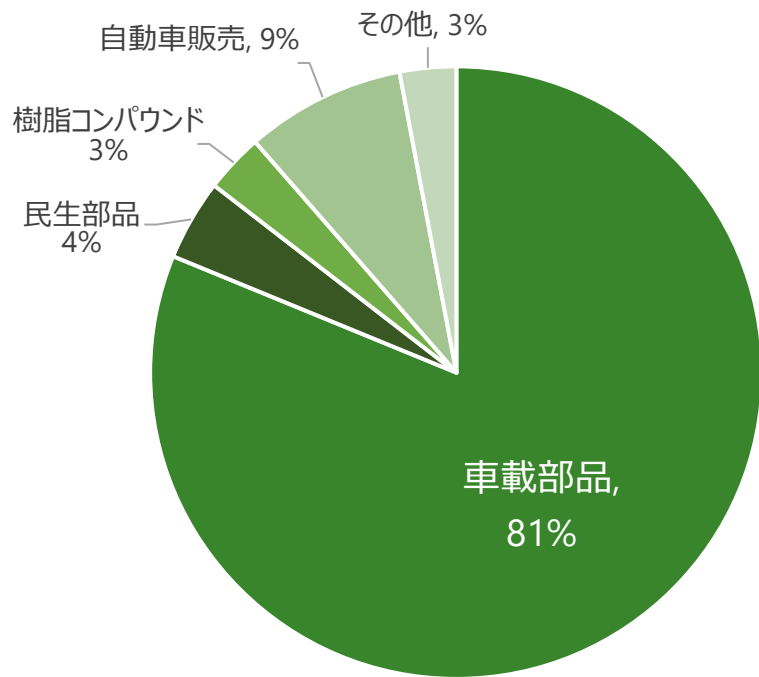


製品別及び地域別における売上収益構成比

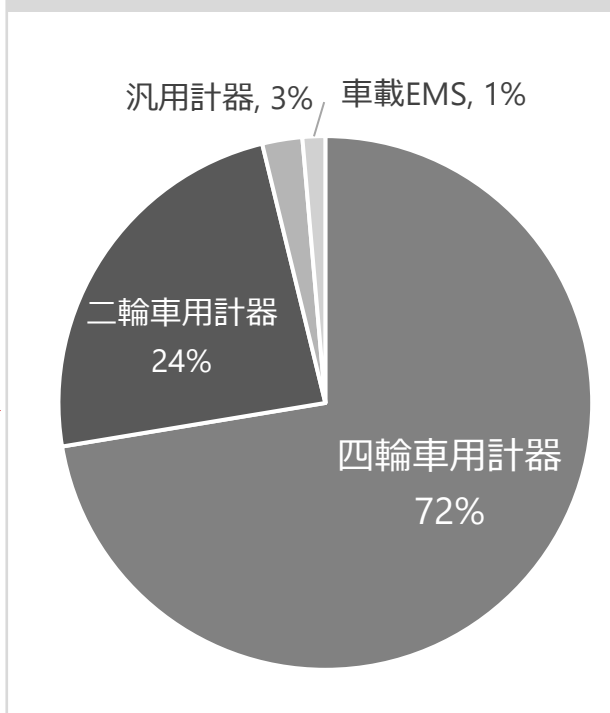
売上収益構成比(25/3期 第2四半期 (中間期) 決算数値に基づく)

- 製品別では引き続き車載部品が売上収益の80%を占めており、中でも四輪車用計器が高い割合を占める
- 地域別では日本・米州・アジアの割合が高い

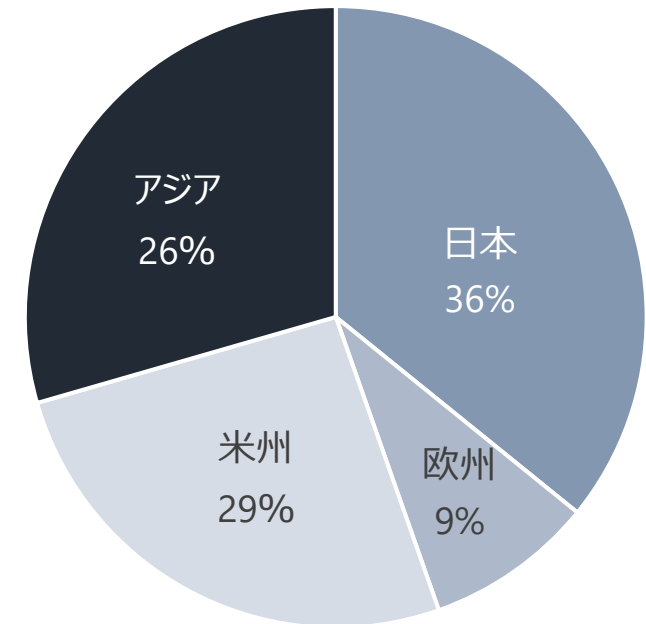
製品別売上収益構成



車載部品における売上収益構成



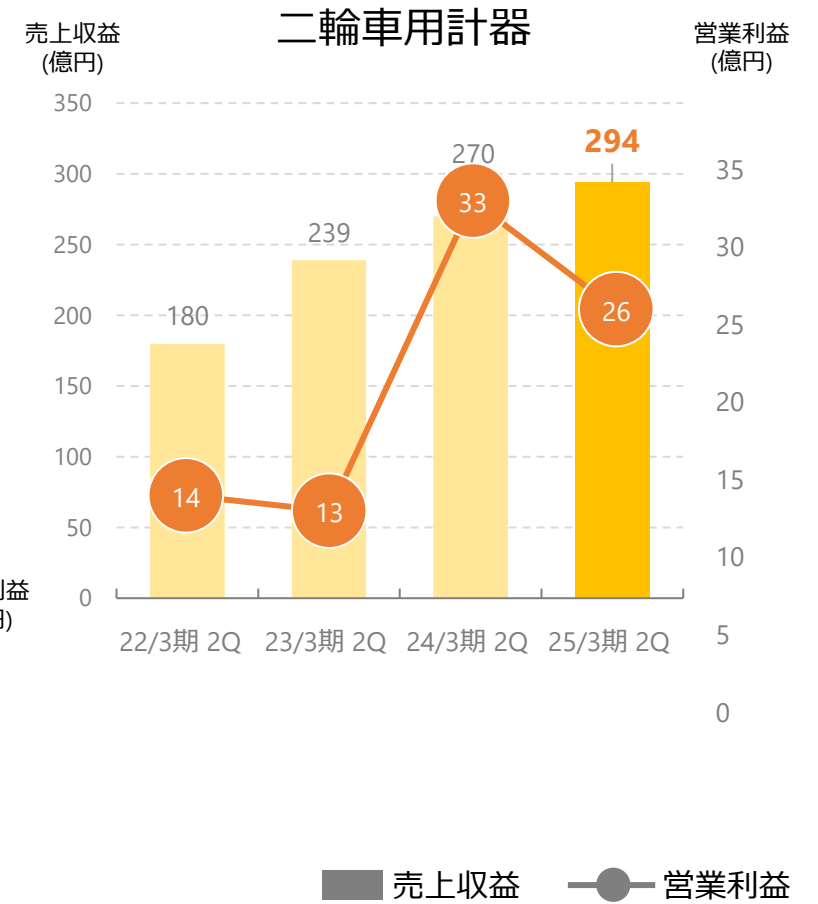
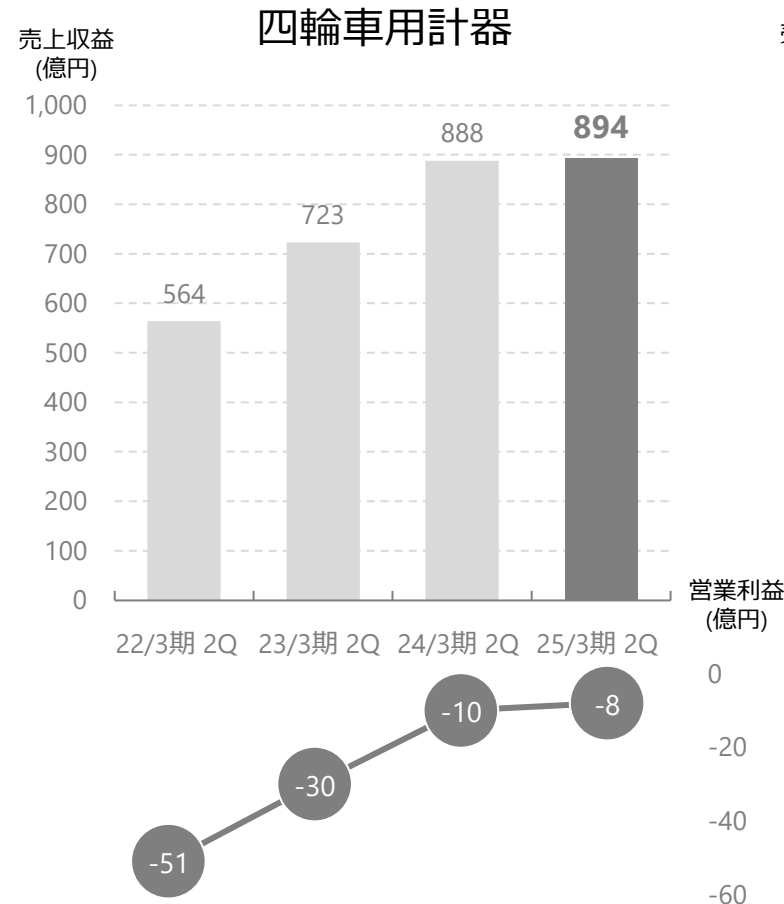
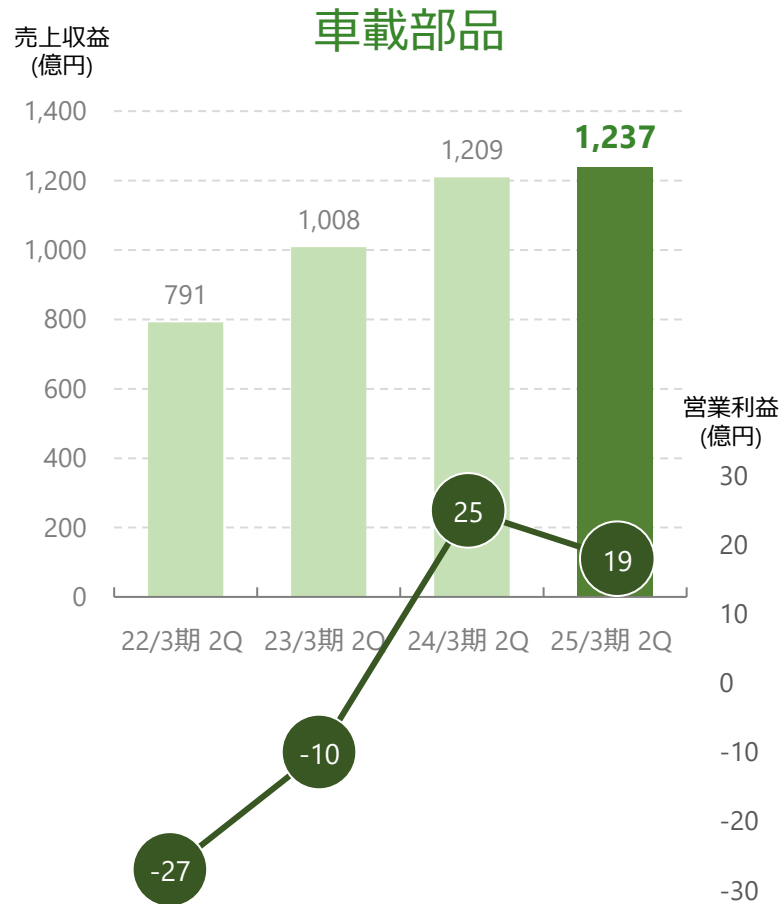
地域別売上収益構成



事業セグメント別決算概要①

■ **売上収益** : 米州、中国で販売台数が減少したものの、円安の影響により増収

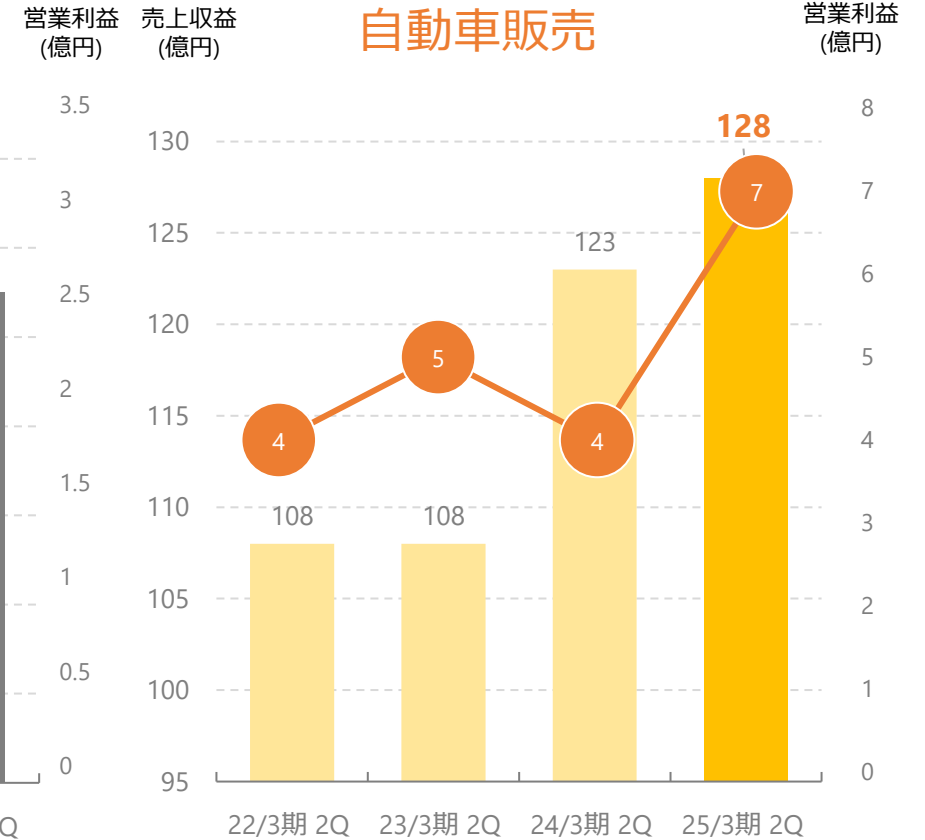
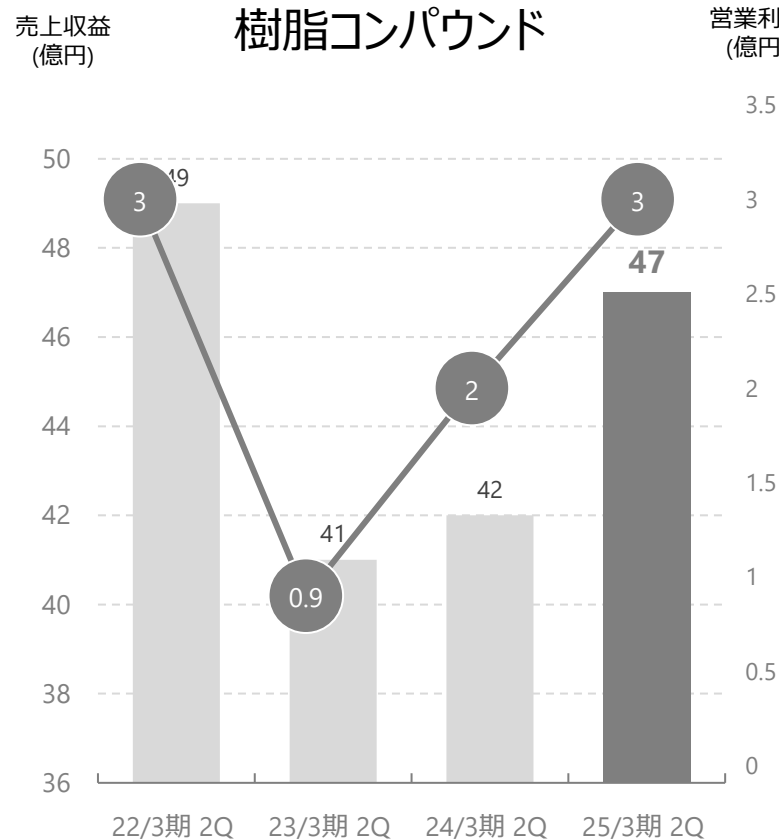
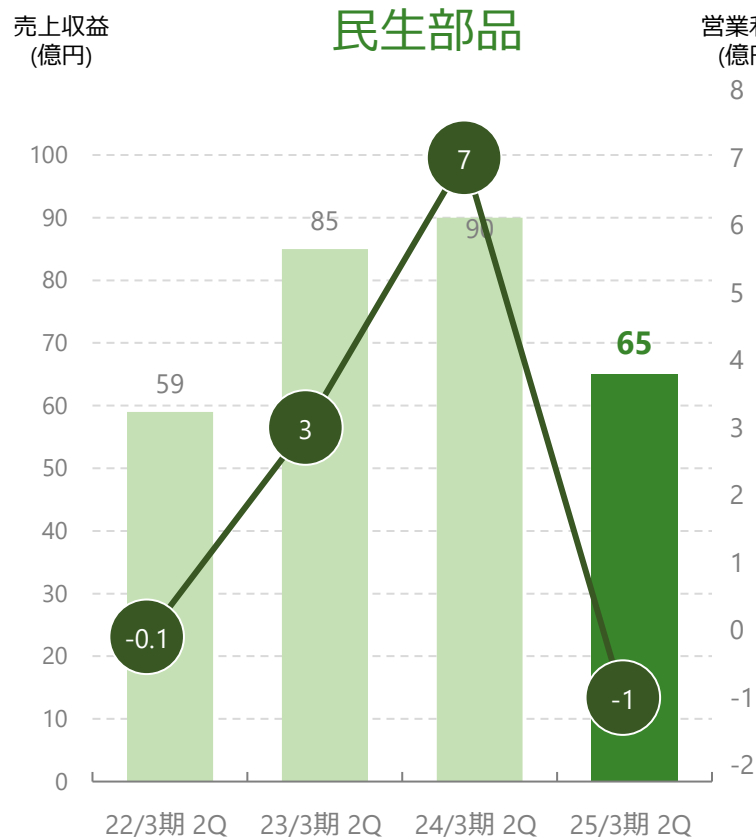
■ **営業利益** : 販売台数が減少となった影響と原材料費・人件費等の高騰の売価反映の遅れにより減益



事業セグメント別決算概要②

■ 民生部品事業：日本、中国における販売減少により減収減益

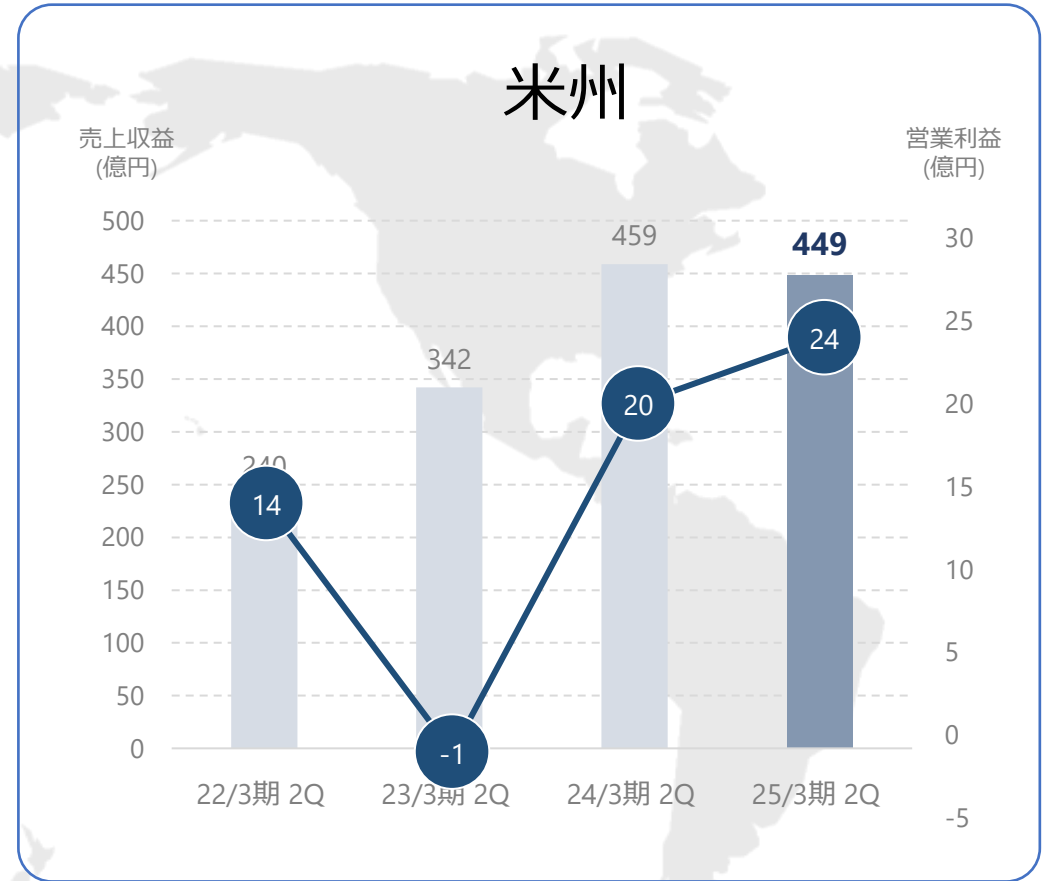
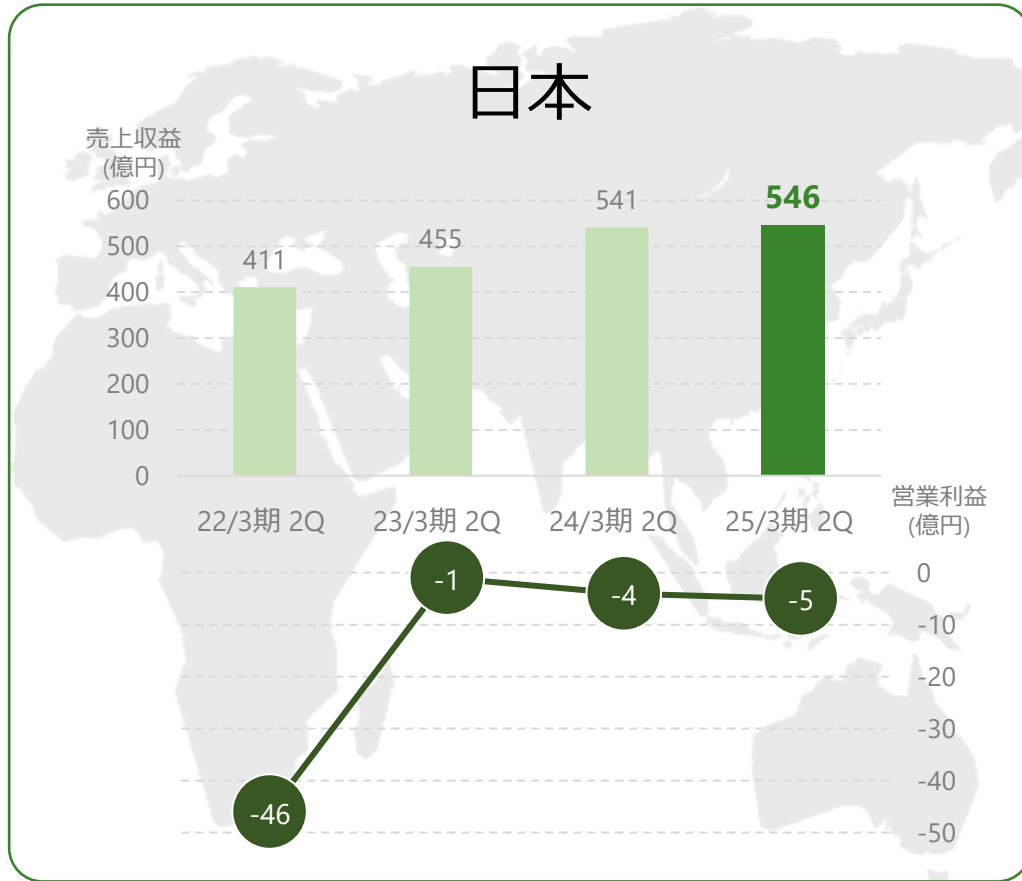
■ 樹脂コンパウンド: 販売増加および製品ミックス良化により増収増益



■ 売上収益 ● 営業利益

地域別決算概要①

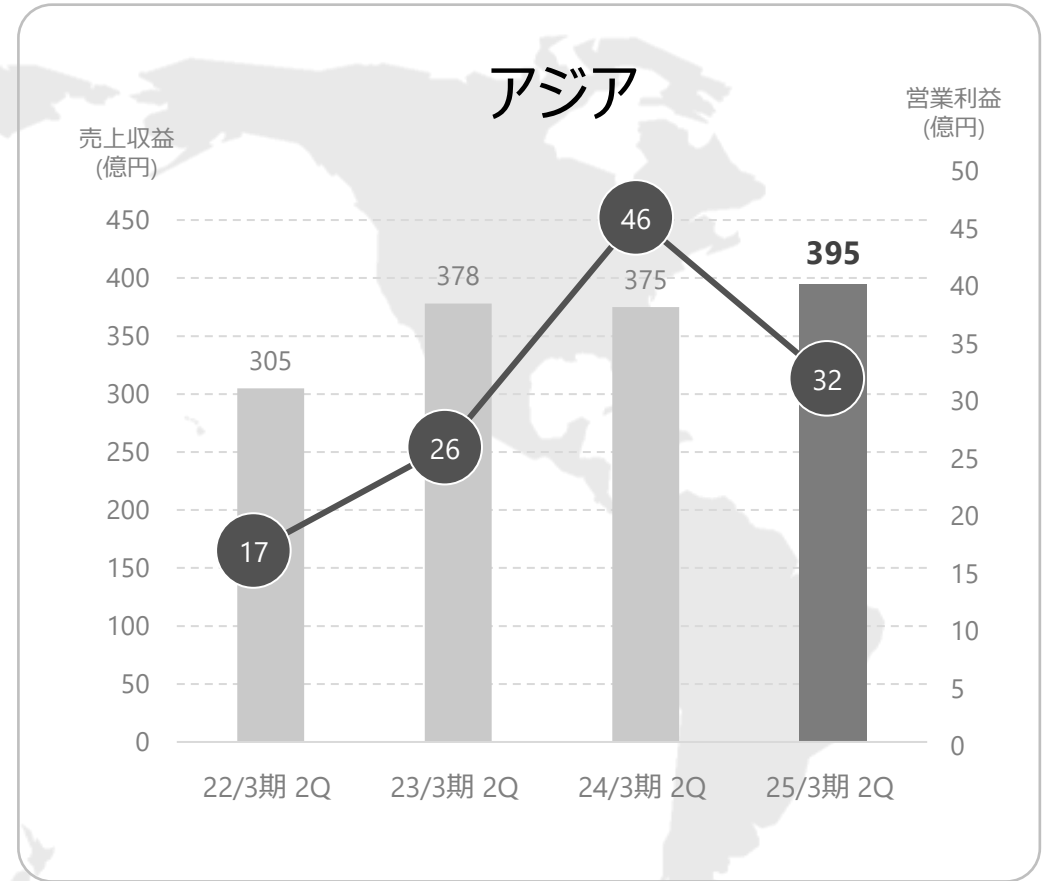
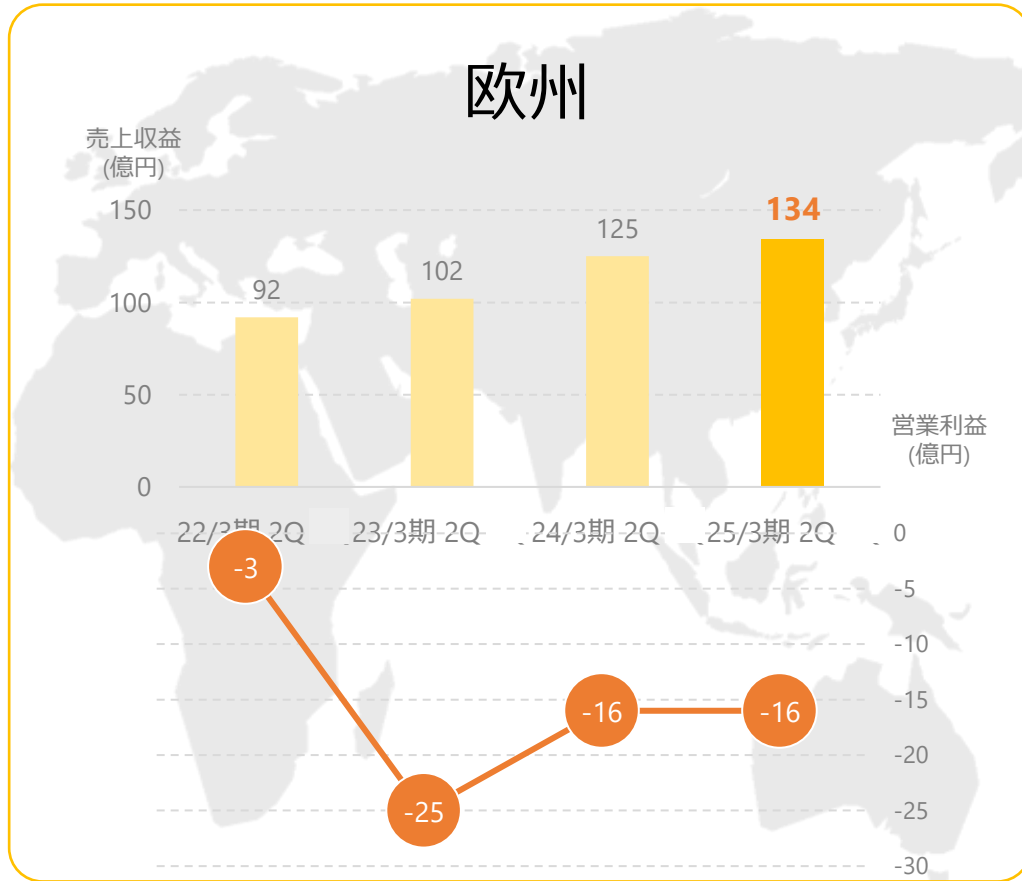
- **日本** : 自動車販売、サービス事業は増収増益となったものの、車載部品・民生部品の減収により減益
- **米州** : 欧米系得意先向けは減少となったものの、日系得意先向けの増加および値下げ抑制効果などにより増益



■ 売上収益 ● 営業利益

地域別決算概要②

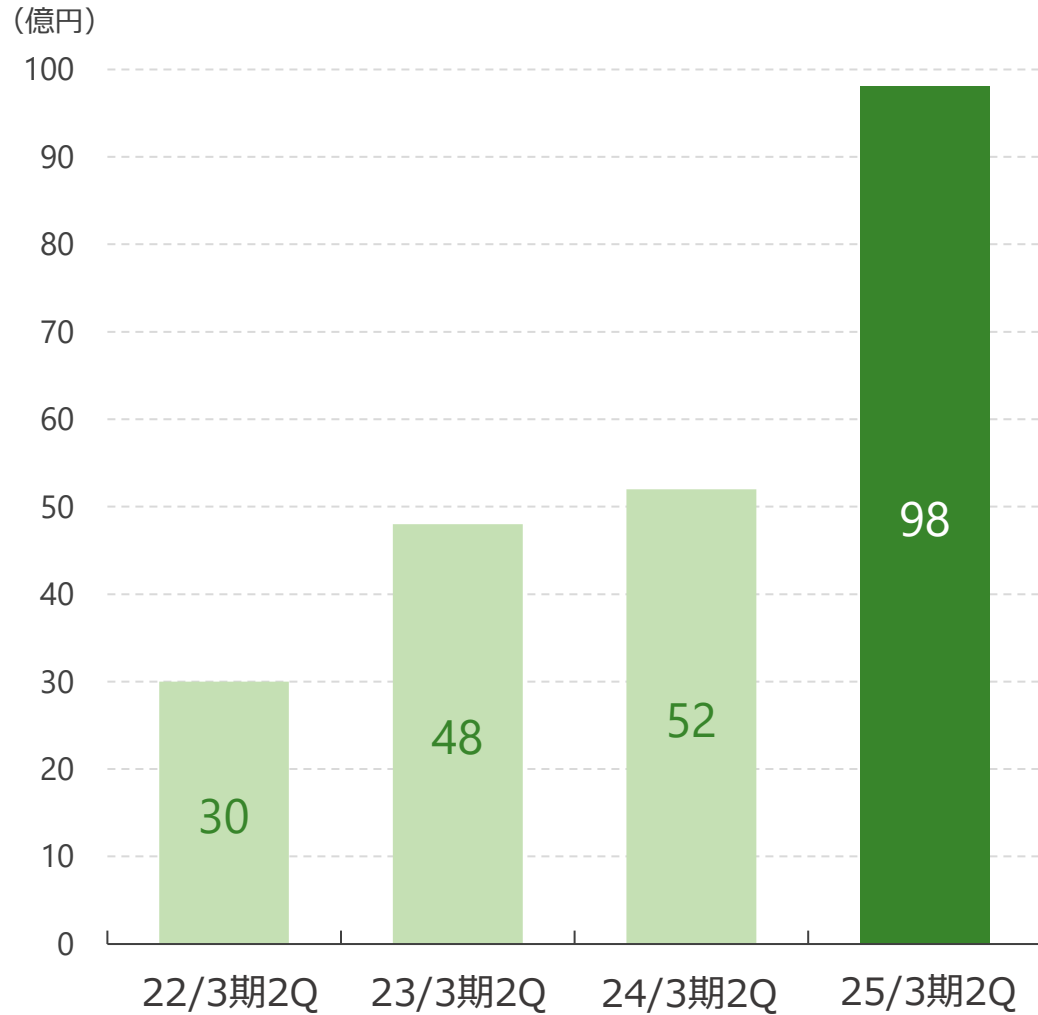
- **欧州** : 販売台数の減少はあったものの、売価引き上げと原価低減効果により増益
- **アジア** : インドで増収増益となったものの、中国における日系得意先向けの販売台数減少により減益



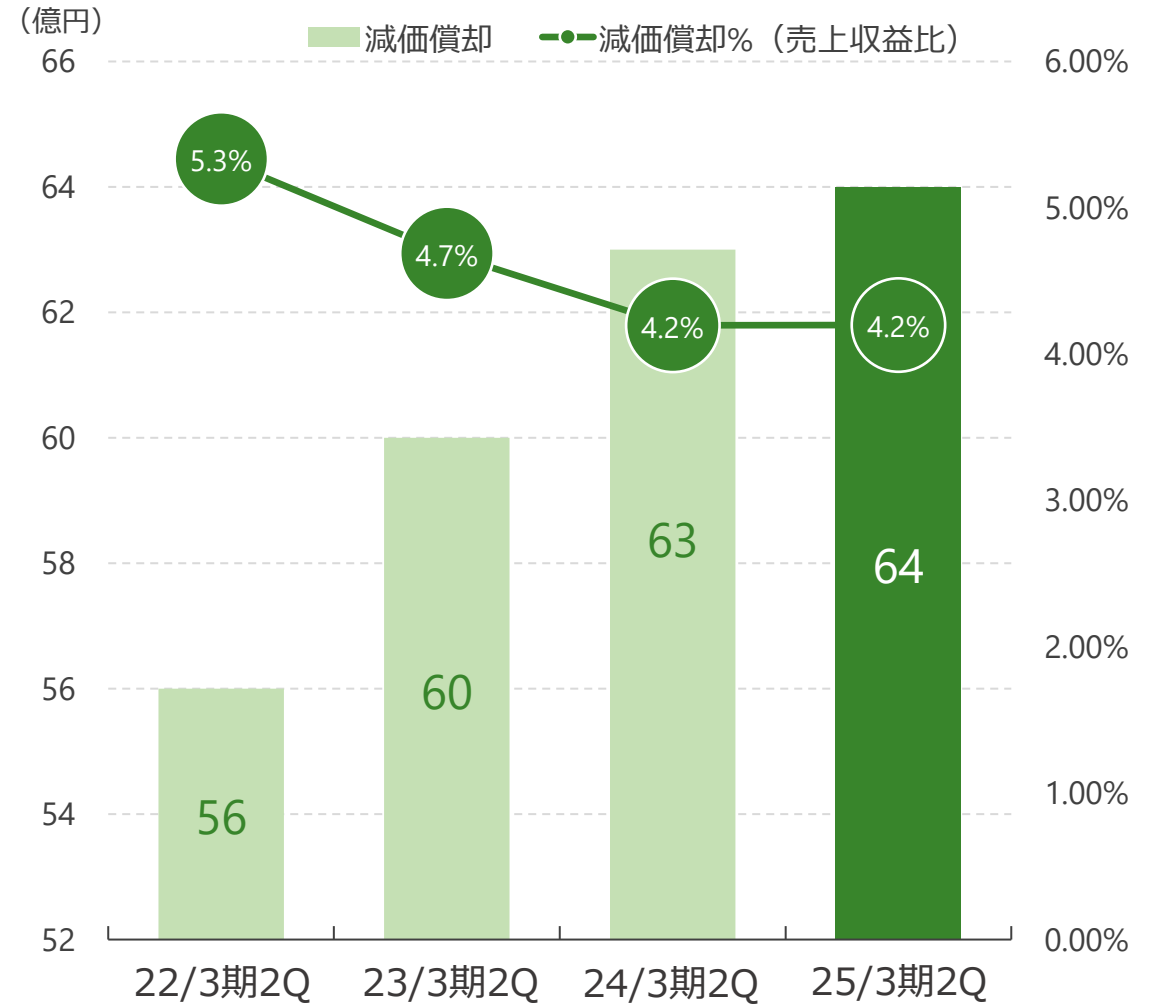
■ 売上収益 ● 営業利益

設備投資額、減価償却費

設備投資(連結)



減価償却



2025年3月期 通期 業績予想

2025年3月期 通期 業績予想

2025年3月期 通期 業績予想

■ 売上収益

3,100億円

前年同期比（増減率）

-23億円（-0.8%）

■ 営業利益

93億円

前年同期比（増減率）

+8億円（+9.6%）

■ 親会社の所有者に帰属する 当期利益

66億円

前年同期比（増減率）

+13億円（+24.5%）

売上収益

米州、中国で販売台数が減少となるものの、為替影響により前年並みを予想

営業利益

欧州における収益改善活動および各種費用高騰分の得意先からの回収などで挽回を目指す

親会社の所有者に帰属する当期利益

営業利益の増加および為替変動による影響を見極め中

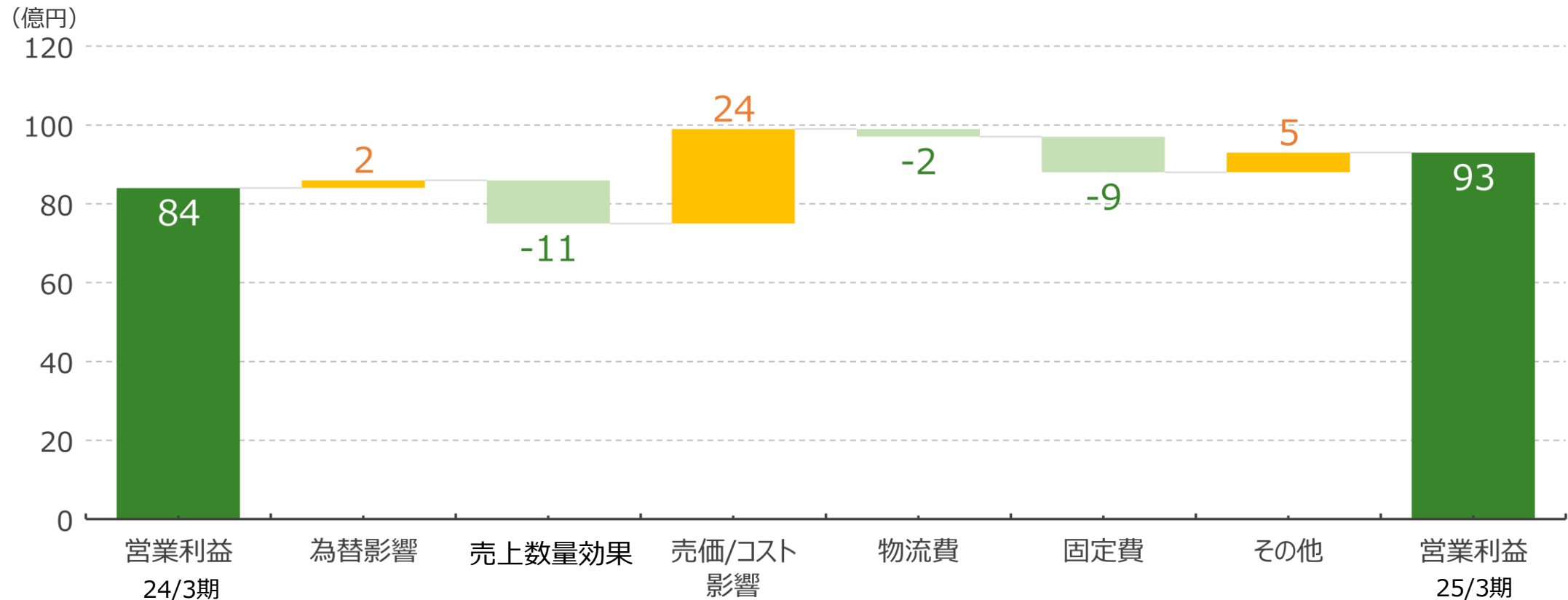
\$ 為替想定：1ドル = 145.00円

営業利益変動の要因予想

2025年3月期 営業利益 前年同期比

■ 売上数量効果：中国における日系得意先向けの販売台数減少

■ 売価/コスト影響：欧州系得意先などからの一時金（遡及値上げ）による原材料費高騰等の回収効果

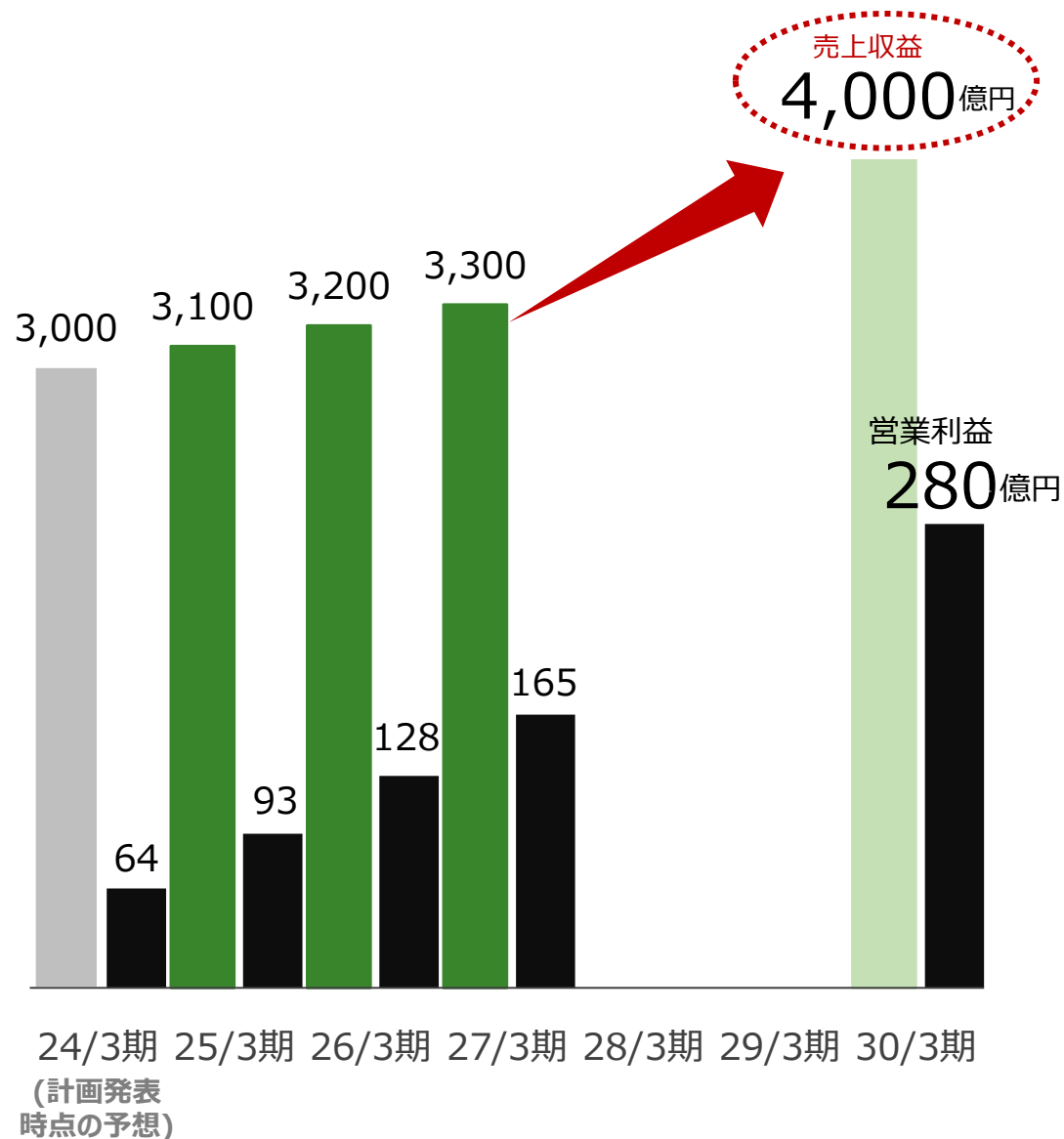


中期経営計画 2026の進捗状況

中期経営計画2026の全体方針

全体方針

- ① HUD強化
- ② 欧州事業
- ③ 新規顧客・
新規商材開発



30/3期 売上収益目標

4,000億円

① HUD強化

③ 新規顧客・新規商材開発

30/3期 営業利益目標

280億円

営業利益率

7.0%

① HUD強化

② 欧州事業

③ 新規顧客・新規商材開発

事業拡大に向けた戦略

■ ターゲットの拡大/付加価値向上

- I. **セグメントの拡大** これまで搭載のなかった軽/小型車
車両の特殊加工不要でガラスのコストアップなしで搭載出来るウェッジレスHUDの開発
- II. **車種の拡大** これまでにない車(BEV)
ウィンドシールドが傾く、インパネが低くなるというBEV、車の進化に適合した薄型HUDの展開
- III. **付加価値の向上** これまで以上の顧客満足
強みである高付加価値HUD(Slope-HUD/大画面・高演色HUD)の展開

■ HUDのさらなる普及

最終消費者に直接訴求できるアスターマーケット市場向けの後付け可能コンバイナーHUDを開発、上市

I. セグメントの拡大

■これまで搭載のなかった軽/小型車

車両の特殊加工不要でガラスのコストアップなしで
搭載出来るウェッジレスHUDの開発



試作HUDを実車に搭載し
顧客へのPRを実施

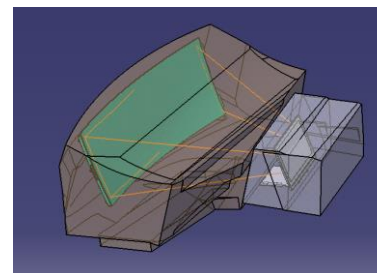
POINT 2重像を抑制し、安く、小さく

- 2重像と歪みのバランス設計
- ターゲット市場(日本)に合わせたスペックでコストダウン

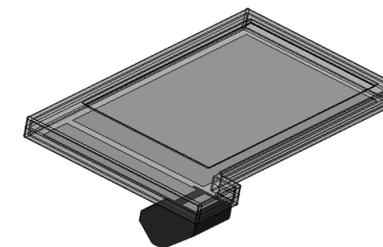
II. 車種の拡大

■これまでにない車(BEV)

ウィンドシールドが傾く、インパネが低くなるというBEV、
車の進化に適合した薄型HUDの展開



折り返し
ミラーレス



凹面鏡レス

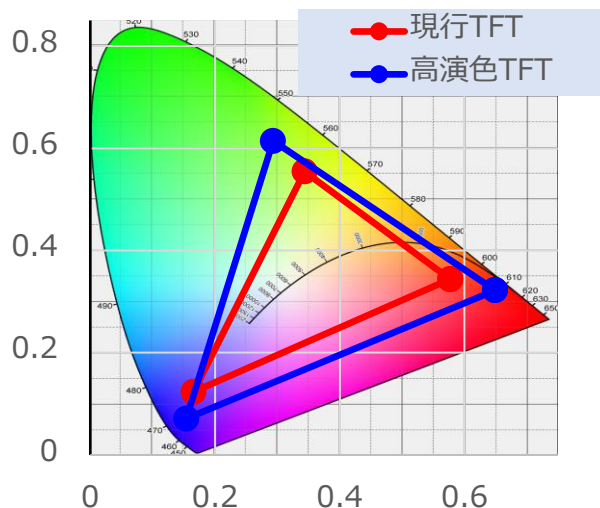
POINT 光学設計を工夫し、薄く、軽く

- 光路設計、熱対策 (折り返しミラーレス)
- 新たな光学技術の適用 (凹面鏡レス)

III. 付加価値の向上

■これまで以上の顧客満足

強みである表示品位を活かした高付加価値HUDの展開



現行モデル



高演色モデル

POINT より大画面・高演色に

- エンタメ系コンテンツの広がりから高演色/高解像度への対応
- 高精細な表示を従来比で廉価に実現

◎ HUDのさらなる普及

■アフターマーケット向けコンバイナーHUD

後付け可能なコンバイナー式HUDを
2024年度内に発売



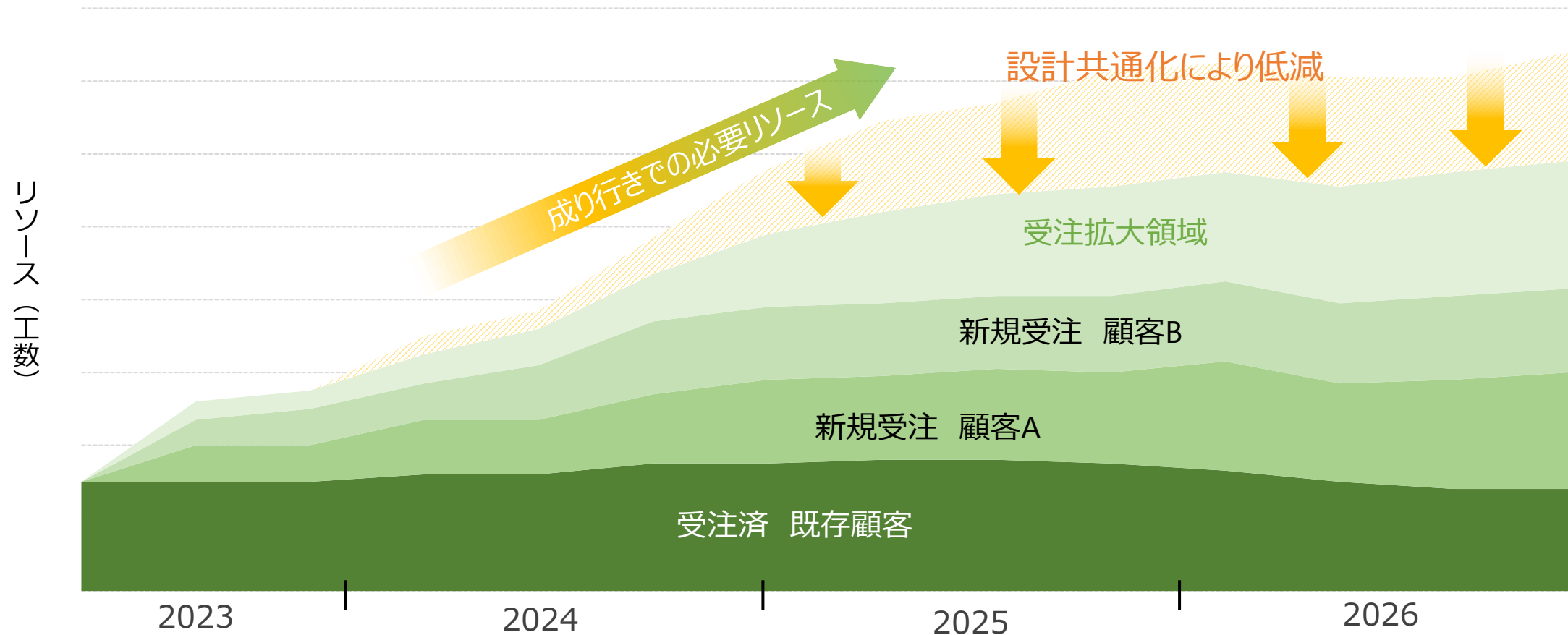
イメージ図

POINT HUDの一般認知度向上

- 普及目的で手の届きやすい価格にするため表示機能を限定
- 今後、市場デマンドを捉えた機能追加(逆走通知、ADAS等)によりシリーズ化を検討

設計開発リソースの最適化

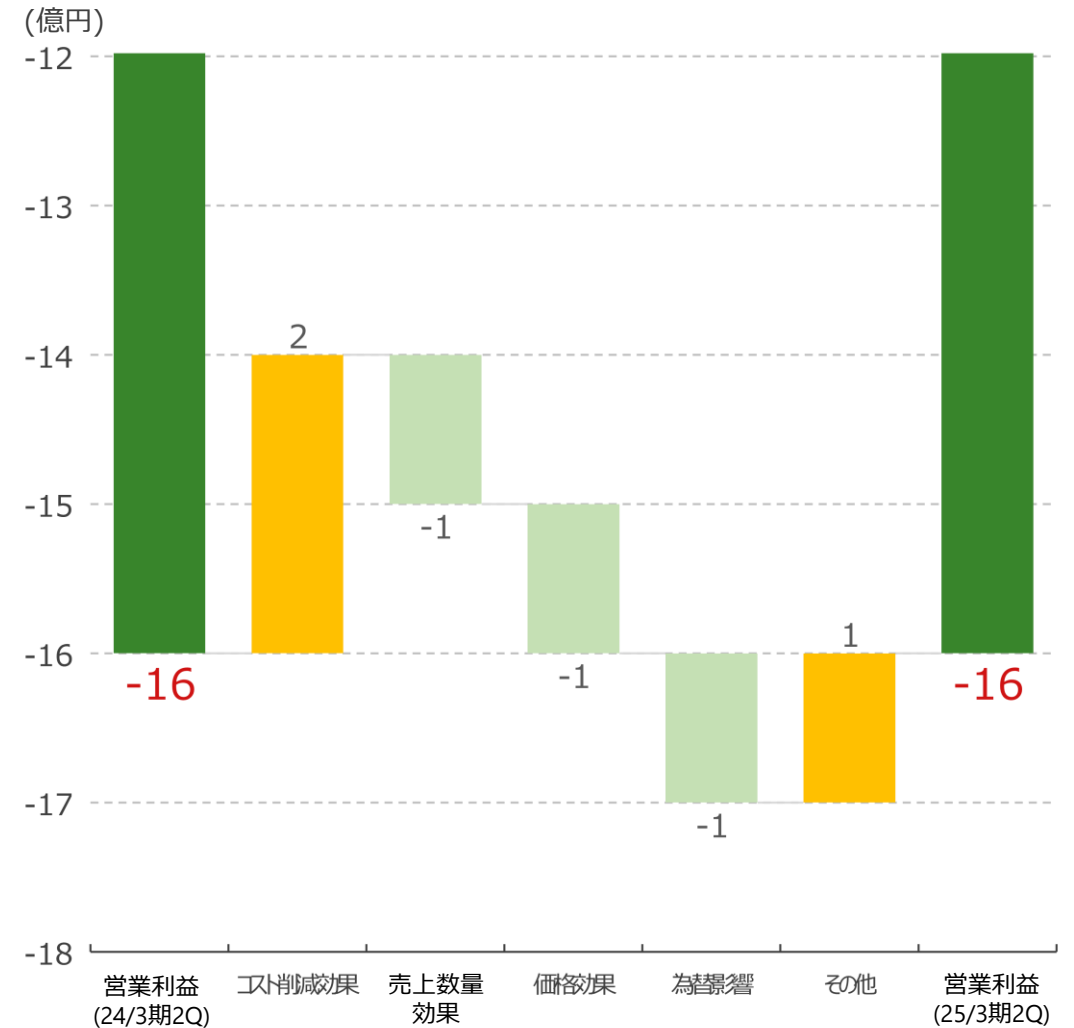
- HUD売上拡大に伴い、必要な設計開発リソースも増加見込み
- 共通設計によりリソースを抑制した増強計画を策定し、受注予測からリスクを考慮し、採用・派遣・委託を最適化する



欧州事業（第2四半期）

営業利益の改善実績(24/3期2Q→25/3期2Q)

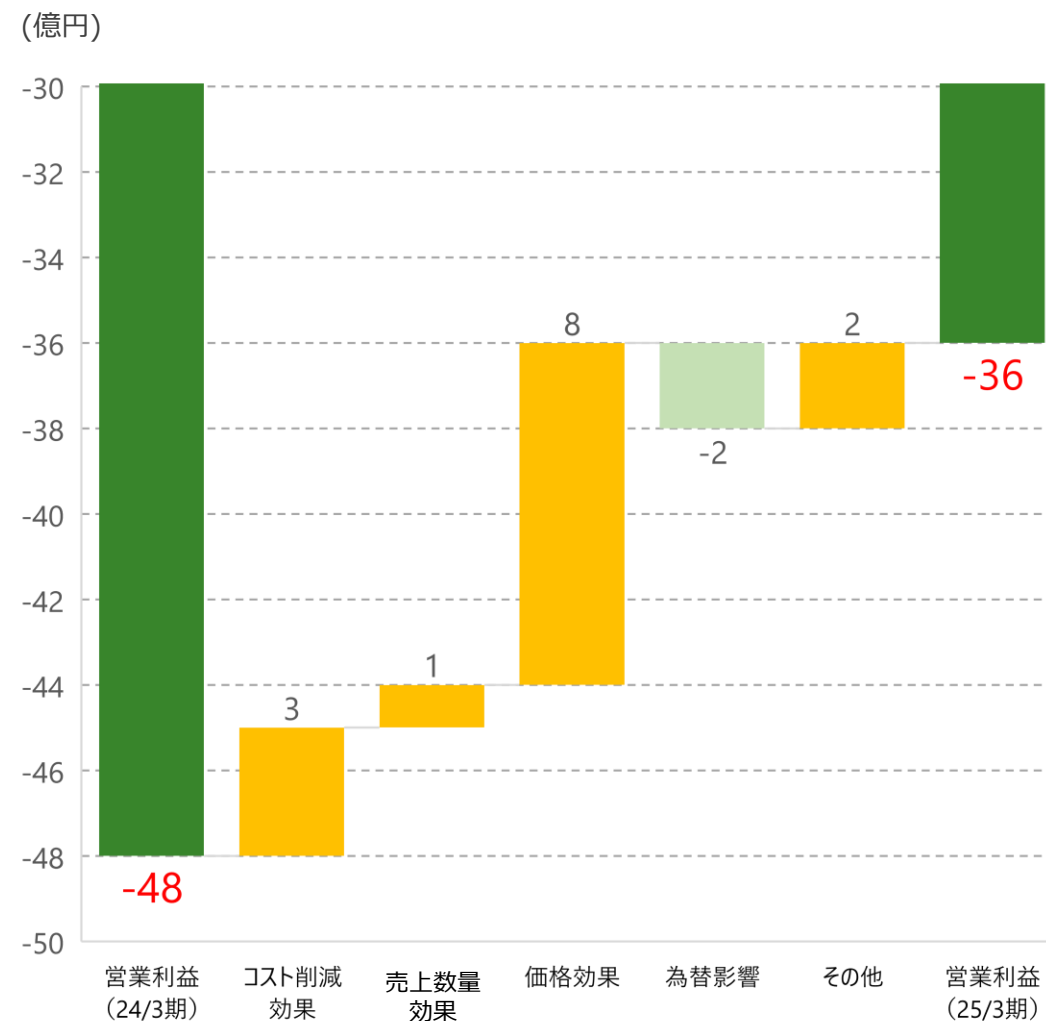
利益改善効果	主な要因
コスト削減効果 約2億円	設計拠点再編 UKオフィス移転、オランダ事務所移転/人員削減を実施、 販管費の減少効果
売上数量効果 ▲約1億円	販売数量 BMW等の台数減少
価格効果 ▲約1億円	売価/コスト 売価アップ効果はあるものの、前期比では一時金（遡 及値上げ）が減少
為替・その他 ±0億円	
改善合計 約0.1億円	



欧州事業（通期）

営業利益の改善実績(24/3期→25/3期)

利益改善効果	主な要因
コスト削減効果 約3億円	設計拠点再編 UKオフィス移転、オランダ事務所移転/人員削減を実施、 販管費の減少効果
売上数量効果 約1億円	販売数量 Audi等の台数増加
価格効果 約8億円	売価/コスト 売価アップおよび一時金（遡及値上げ）の効果
為替・その他 ±0億円	
改善合計 約12億円	



新規顧客・新規商材開発

製品/サービス

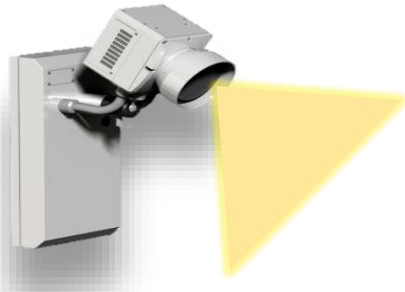
		既存	新規
市場	新規	<p>新規事業</p> <p>新規市場 × 既存アセット (早期新市場開拓)</p> <p>後付けHUD </p>	<p>成長事業</p> <p>新規市場 × 新製品 (新たな収益機会を狙う)</p> <p>インフラ向けプロジェクター </p>
	既存	<p>既存事業</p> <p>既存市場 × 既存製品 (コア事業の売上・シェア拡大)</p> <p>Slope-HUD (奥行表現)・ ウインドシールドディスプレイ </p>	<p>新規開発</p> <p>既存市場 × 新製品 (コア事業の売上拡大/ 新たなアセットの獲得)</p> <p>車載用車室内プロジェクター </p>

新規顧客・新規商材開発

交通・社会インフラ向けプロジェクター製品の拡充

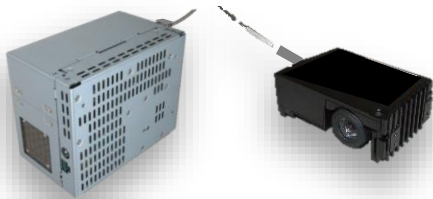
- ・ カスタマイズ可能なアニメーション等の視認性の高い映像を投影できるプロジェクター
- ・ 車載計器で培った光学技術および防水・防塵・高耐久性を備え、高い信頼性を求められる交通・社会インフラ向けの活用を検討中

■ LEDプロジェクター



高輝度かつ表示のカスタマイズが可能なプロジェクター
固定取付・可搬いずれの対応も可能であり、幅広い用途に対応

■ レーザープロジェクター



光源と投写部を分離した小型フルカラープロジェクター
これまで取付できなかった場所にも設置可能で、従来表示できなかった場所にもフルカラーでの表示を実現

想定用途例



想定用途例



資本政策・株主還元

資本政策の取り組み

総還元額の推移

- 「新中期経営計画 2026」で掲げるROE5.5%に向け、計画期間中に総還元性向80%の株主還元を実施予定
- 上記の株主還元方針に則り、当期は一株配当を50円/株に増額するとともに27億円の自己株取得を実施し、総還元性向は80%超



参考情報

連結貸借対照表

単位：億円

	2024年3月31日	2024年9月30日	増減
現金および現金同等物	332	305	-27
営業債権およびその他債権	534	449	-85
その他の金融資産	119	151	+31
棚卸資産	1,015	1,008	-6
その他の流動資産	129	111	-17
流動資産 計	2,132	2,026	-105
有形固定資産	743	767	+23
のれんおよび無形資産	80	71	-9
営業債権およびその他債権	0	0	0
その他の非流動資産	429	364	-64
非流動資産 計	1,253	1,203	-50
資産 合計	3,386	3,230	-155

	2024年3月31日	2024年9月30日	増減
営業債務およびその他の債務	475	378	-97
社債および借入金	124	194	+69
その他の流動負債	144	113	-31
流動負債 計	744	685	-58
社債および借入金	126	132	+5
その他の非流動負債	224	200	-23
非流動負債 計	351	332	-18
負債 合計	1,095	1,018	-77
資本金	144	144	0
資本剰余金	44	44	0
利益剰余金	1,521	1,534	+12
自己株式	-19	-32	-12
その他の資本の構成要素	524	450	-73
親会社の所有者に帰属する 持分合計	2,215	2,141	-73
非支配持分	75	70	-5
資本 合計	2,290	2,211	-78
負債および資本 合計	3,386	3,230	-155

連結キャッシュ・フロー

単位：億円

	24/3期2Q	25/3期2Q	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	180	42	-138
投資活動による キャッシュ・フロー	419	-99	-519
財務活動による キャッシュ・フロー	-545	31	+577
現金および現金同等物 中間期末残高	367	305	-62

■ 営業キャッシュ・フロー

税前利益の減少により収入増

■ 投資キャッシュ・フロー

前期、定期預金の取り崩しにより収入減

■ 財務キャッシュ・フロー

前期、短期借入金の返済により支出減

ご注意

業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しのみにより投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に与える重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く政治、経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レートなどがあります。